



DIGITAL HEARTS HDGS.



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL https://www.digitalhearts-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 筑紫 敏矢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 伊丹 英人 (TEL) 03(3373)0081
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,928	△2.1	2,626	8.1	2,582	13.4	1,181	87.7
2025年3月期	39,748	2.5	2,430	19.1	2,278	10.7	629	255.8
(注) 包括利益	2026年3月期		1,232百万円(17.9%)		2025年3月期		1,046百万円(155.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	53.00	—	12.7	12.5	6.7
2025年3月期	28.25	—	7.2	11.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △83百万円 2025年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,531	9,961	44.7	431.86
2025年3月期	19,949	9,260	44.9	401.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,630百万円 2025年3月期 8,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,224	△3,724	△92	7,132
2025年3月期	3,119	△5	△2,555	7,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	10.50	—	12.50	23.00	512	81.4	5.9
2026年3月期	—	11.50	—	13.50	25.00	557	47.2	6.0
2027年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		30.1	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭
記念配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,080	5.5	2,730	4.0	2,730	5.7	1,850	56.6	82.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) HUWIZ SOLUTIONS INC. 他1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	23,890,800株	2025年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,591,996株	2025年3月期	1,604,473株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,294,155株	2025年3月期	22,282,372株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2025年3月期 (千円)	2026年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	39,748,901	38,928,746	△2.1
営業利益	2,430,067	2,626,166	8.1
経常利益	2,278,445	2,582,767	13.4
親会社株主に帰属する当期純利益	629,464	1,181,667	87.7

当社は、エンターテインメントコンテンツ向けにサービスを提供するDHグループ事業及びエンタープライズシステム向けにサービスを提供するAGESTグループ事業の2つの事業を展開しております。この2つの事業は、それぞれ全く異なるビジネスモデルや専門性を有していることから、両事業それぞれ専門性に特化した独自の成長戦略を推進しております。

DHグループ事業においては、不具合のない高品質なゲームタイトルを、多様なデバイス、様々な国・地域で同時発売するために必要なデバッグやローカライズに対するニーズが増加しております。そのため当社では、創業事業であるデバッグにおいて、独自の品質メソッドである“DHQ (Digital Hearts Quality)”を推進することでサービスの付加価値向上を図るとともに、翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)や多言語音声収録、マーケティング支援といったローカライズに関するソリューションを強化・拡充することで、“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”として世界市場で戦える企業へと成長することを目指しています。

また、AGESTグループ事業においては、ソフトウェアの不具合が顧客企業に与える経済的損失や企業ブランドの毀損といった影響が年々大きくなっていることから、従来以上に“品質”に対する重要性が高まっている一方、国内におけるIT人材不足は深刻化しています。このような状況のもと、当社では、開発の上流工程から品質を支える“シフトレフト”をはじめとする付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、AIや自動化ツールを積極活用することで、テストの精度向上及び効率化を推進するなど、テスト専門企業ならではのソリューションを強化することで“エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支えるAI時代のAIテスト企業”への進化を目指しています。

当連結会計年度においては、DHグループ事業の国内デバッグがNintendo Switch 2の発売等を追い風に2桁増収を達成するなど、当社グループ全体の業績をけん引いたしました。一方、AGESTグループ事業は、主力のシステムテストは引き続き増収を達成したものの、受託開発がAIの普及拡大等を背景に縮小するとともに、セキュリティ監視においても、一部ベンダーのエンドポイントセキュリティ端末の商材値上げの影響等を受け一時的に縮小いたしました。

また、当社では、両事業の成長ポテンシャルを最大化することを目的に、2023年5月よりAGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGESTの株式分配型スピノフ及び上場(以下、「スピノフ上場」)の準備を進めてまいりましたが、AIの普及拡大等を背景に株式市場の不透明感が高まったことを受け、この度スピノフ上場方針を取り下げるなど、戦略的な方針転換を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内デバッグは大きく伸長した一方、2024年12月に売却した子会社の連結除外の影響や、AGESTグループ事業の減収により、38,928,746千円(前期比2.1%減)となりました。一方利益面では、収益性の高い国内デバッグの増収等により営業利益は2,626,166千円(前期比8.1%増)、経常利益2,582,767千円(前期比13.4%増)と増益を達成いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の縮小等の影響もあり、1,181,667千円(前期比87.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2025年3月期 (千円)	2026年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	39,748,901	38,928,746	△2.1
DHグループ事業	23,906,371	23,130,981	△3.2
AGESTグループ事業	16,158,981	15,994,761	△1.0
調整額	△316,451	△196,996	—
営業利益	2,430,067	2,626,166	8.1
DHグループ事業	1,941,426	2,245,556	15.7
AGESTグループ事業	488,641	380,609	△22.1

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益としております。

① DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援、カスタマーサポート等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度の国内デバッグサービスでは、Nintendo Switch 2の発売を機とする旺盛な需要を背景に、豊富な新型ハード専用テスト機材等を強みとした積極的な営業活動を展開するとともに、拠点間の垣根を越えたりリソース共有等、顧客ニーズに合わせた柔軟かつ機動的なオペレーションを全社一丸となって推進することで着実に新規案件を獲得し、2桁増収を達成いたしました。

一方、成長ドライバーと位置付けるグローバル及びその他のサービスでは、独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン“ella”を活用したソリューションの本格展開等により翻訳・LQAが伸長するとともに、ゲーム開発支援においても新規案件の稼働が高水準で推移したほか、2025年11月に連結子会社化したHUWIZ SOLUTIONS INC.の業績寄与もありました。その結果、売上高は前連結会計年度に売却した子会社の影響を除くと大幅増収を達成いたしました。また、グローバル領域におけるさらなる成長に向け、タイにおける新拠点開設や米国企業との資本業務提携によるローカライズ対応言語強化、シンガポールの企業との戦略的業務提携によるポーティング機能拡充等、ソリューションの拡充及び地理的拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のDHグループ事業は、国内デバッグ等の既存サービスが好調に推移した一方、前連結会計年度に売却した子会社の連結除外の影響が大きく、売上高は23,130,981千円(前期比3.2%減)となりました。一方、セグメント利益は収益性の高い国内デバッグが伸長した影響等により2,245,556千円(前期比15.7%増)と大幅な増益を実現いたしました。

② AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、受託開発、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC(Security Operation Center)運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度のQAソリューションは、AIの普及拡大等を背景に受託開発をはじめとする案件受注が減少したものの、成長ドライバーと位置付けるシステムテストにおいては着実に新規案件を獲得したことで、QAソリューション全体として増収を達成いたしました。一方、ITサービス及びその他のサービスは、セキュリティ監視において、一部ベンダーのエンドポイントセキュリティ端末の商材値上げの影響を受けライセンス更新の売上一時的に減少したこと等から、売上高が縮小いたしました。

当連結会計年度は、AIの普及拡大等を背景に大きく事業環境が変化しており、これらの変化に迅速に対応すべく、AI機能を標準搭載した独自のテストツール「TFACT(ティファクト)」及び今後需要拡大が見込まれる純国産のSBOM(Software Bill of Materials)管理ツールをローンチするなど、AI時代に即したQAモデルの確立やエンジニア数に依存しない新たな収益モデルの構築等に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のAGESTグループ事業の売上高は、受託開発や収益性の高いセキュリティ監視の縮小の影響大きく、15,994,761千円(前期比1.0%減)、セグメント利益は380,609千円(前期比22.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は14,031,100千円となり、前連結会計年度末における流動資産14,069,461千円に対し、38,360千円の減少(前期比0.3%減)となりました。

これは、主として未収還付法人税等が443,467千円、その他流動資産が142,155千円増加したものの、現金及び預金が461,590千円、受取手形、売掛金及び契約資産が127,488千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,500,747千円となり、前連結会計年度末における固定資産5,880,029千円に対し、1,620,717千円の増加(前期比27.6%増)となりました。

これは、主としてのれんが755,160千円、無形固定資産のその他が267,138千円、投資その他の資産のその他が303,819千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は11,187,790千円となり、前連結会計年度末における流動負債10,473,095千円に対し、714,695千円の増加(前期比6.8%増)となりました。

これは、主として短期借入金が472,900千円、未払費用が464,818千円増加したものの、未払金が350,450千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は382,490千円となり、前連結会計年度末における固定負債215,700千円に対し、166,790千円の増加(前期比77.3%増)となりました。

これは、主として繰延税金負債が146,885千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は9,961,567千円となり、前連結会計年度末における純資産9,260,695千円に対し、700,871千円の増加(前期比7.6%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益1,181,667千円があったものの、配当により利益剰余金が535,016千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,132,151千円となり、前連結会計年度末における資金7,593,742千円に対し、461,590千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,224,551千円の収入(前連結会計年度は3,119,272千円の収入)となりました。

これは、主として、未払金の増減額383,189千円、法人税等の支払額1,036,097千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前当期純利益1,856,750千円、減価償却費549,423千円、減損損失238,030千円、のれん償却額386,627千円、投資有価証券評価損344,719千円、売上債権の増減額296,258千円等の資金増加項目が上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,724,273千円の支出(前連結会計年度は5,080千円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出293,033千円、無形固定資産の取得による支出486,943千円、投資有価証券の取得による支出487,645千円、長期前払費用の取得による支出440,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,890,123千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は92,287千円の支出(前連結会計年度は2,555,521千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金の増減額472,900千円等の資金増加項目に対し、配当金の支払額534,785千円等の資金減少項目が上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

昨今、AIの普及拡大を背景に、AIがコード生成等を担うことでソフトウェア開発の裾野が広がり、開発されるソフトウェアは増加しています。その一方で、開発プロセスのブラックボックス化やハルシネーションといったAI開発特有の課題も顕在化するなど、ソフトウェア開発を取り巻く環境は大きく変化しています。これに伴い、テスト/QAに求められる役割も、従来の“正しくつくられているか”という単なる正誤チェックから、“正しく作られているだけでなく、ユーザーにとって真に価値のあるものか”という品質保証へと高度化しています。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲーム・エンターテインメントコンテンツ向けにサービスを提供するDHグループ事業においては、「人の感性・感覚・閃きを活かした“エンタメ品質”保証」を、エンタープライズソフト向けにサービスを提供するAGESTグループ事業においては、「AI等先端技術が支えるQAソリューション及び多様化・巧妙化するサイバー攻撃から情報資産を守るセキュリティソリューションによる品質保証」という提供価値の実現に向け、既存事業の強化や新たなビジネスモデルへの挑戦を推進しております。

DHグループ事業では、創業以来デバッグで培ってきた知見に基づく「“エンタメ品質”保証」を、国内のみならずグローバルに展開していくことで、さらなる成長を目指しています。特に昨今では、ゲームタイトルの世界同時発売が増加していることから、国内外のグループ会社間のみならず、業務提携契約を締結している海外企業との連携を強化することで、デバッグ、翻訳・LQA、多言語音声収録等をワンストップでグローバルに提供できる体制を構築することで、グローバルクライアントの獲得に努めてまいります。また、これらの事業を支える人材・オペレーション基盤の強化にも取り組んでおります。具体的には、AI協働型オペレーション基盤「HumanOps OS」の導入により人材のエンパワーメントを推進するとともに、サービス、オペレーション及びバックオフィス全般におけるAI活用を積極化し、業務効率化を推進してまいります。

一方、AGESTグループ事業では、「ユーザーにとって真に価値ある品質保証」の提供に向け、従来の人を中心のソリューション提供から、AIを活用したソリューションへの転換を推進しています。具体的には、2026年3月期にローンチした独自のAIテストツール「TFACT」及び脆弱性リスクを可視化するツール「SBOM Archi」を活用したソリューションの展開を強化することで、エンジニア数に依存しない新たな収益モデルの構築に努めております。また、AI開発の黎明期において、最適なAI活用に関するコンサルティングニーズが高まっていることから、これらのニーズに対応するため、エンジニアのリスキリング等の人材育成を強化してまいります。

さらに、当社では、AIの急速な進展により業界構造や事業モデルが大きく変化しつつある中、新たな成長の芽の発掘を行うことを目的に、CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)部門を新設いたしました。今後は、当社にはない技術・アイデア・ビジネスモデルやイノベーター人材等の獲得が期待できる企業へ、年間5億円を目途に投資を行うなど、既存事業と異なる新たな市場や領域への進出や投資への挑戦を加速させてまいります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

■通期連結業績予想

	当期 2026年3月期 (百万円)	次期 2027年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,928	41,080	5.5
営業利益	2,626	2,730	4.0
経常利益	2,582	2,730	5.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181	1,850	56.6

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,593,742	7,132,151
受取手形、売掛金及び契約資産	5,545,690	5,418,201
棚卸資産	65,405	69,461
未収還付法人税等	3,890	447,358
その他	903,078	1,045,233
貸倒引当金	△42,346	△81,305
流動資産合計	14,069,461	14,031,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,162,760	1,194,674
減価償却累計額	△417,586	△494,889
建物(純額)	745,173	699,785
車両運搬具	3,347	2,989
減価償却累計額	△2,102	△2,989
車両運搬具(純額)	1,245	0
工具、器具及び備品	1,861,818	2,229,165
減価償却累計額	△1,199,219	△1,423,341
工具、器具及び備品(純額)	662,598	805,824
土地	17,568	17,568
リース資産	102,105	172,507
減価償却累計額	△53,307	△75,635
リース資産(純額)	48,797	96,872
有形固定資産合計	1,475,383	1,620,049
無形固定資産		
のれん	1,035,427	1,790,588
その他	713,043	980,182
無形固定資産合計	1,748,471	2,770,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,609	1,341,538
繰延税金資産	246,897	386,263
敷金及び保証金	883,231	876,491
その他	208,493	512,312
貸倒引当金	△23,057	△6,678
投資その他の資産合計	2,656,174	3,109,927
固定資産合計	5,880,029	7,500,747
資産合計	19,949,490	21,531,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,200,000	5,672,900
未払金	2,280,008	1,929,558
未払費用	982,267	1,447,086
未払法人税等	574,690	484,102
未払消費税等	456,156	555,261
賞与引当金	150,622	227,625
役員賞与引当金	22,332	30,929
その他	807,017	840,327
流動負債合計	10,473,095	11,187,790
固定負債		
繰延税金負債	22,606	169,491
退職給付に係る負債	16,232	18,570
資産除去債務	109,190	109,756
その他	67,670	84,671
固定負債合計	215,700	382,490
負債合計	10,688,795	11,570,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	66,018	63,686
利益剰余金	9,298,826	9,945,478
自己株式	△1,806,469	△1,792,421
株主資本合計	7,859,061	8,517,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,734	△27,526
為替換算調整勘定	1,084,048	1,140,109
その他の包括利益累計額合計	1,094,783	1,112,583
非支配株主持分	306,850	331,554
純資産合計	9,260,695	9,961,567
負債純資産合計	19,949,490	21,531,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	39,748,901	38,928,746
売上原価	29,611,147	28,927,860
売上総利益	10,137,754	10,000,886
販売費及び一般管理費	7,707,686	7,374,720
営業利益	2,430,067	2,626,166
営業外収益		
受取利息	27,085	36,324
助成金収入	14,736	63,284
その他	18,890	22,978
営業外収益合計	60,712	122,587
営業外費用		
支払利息	32,823	49,971
持分法による投資損失	38,721	83,738
為替差損	90,254	10,249
その他	50,535	22,026
営業外費用合計	212,334	165,986
経常利益	2,278,445	2,582,767
特別利益		
関係会社株式売却益	589,206	—
事業再編損戻入益	35,868	—
特別利益合計	625,075	—
特別損失		
固定資産除却損	9,901	2,392
減損損失	—	238,030
投資有価証券評価損	1,184,076	344,719
関係会社株式評価損	52,350	—
貸倒引当金繰入額	6,678	—
違約金	3,865	—
特別退職金	—	140,874
その他	1,200	—
特別損失合計	1,258,072	726,016
税金等調整前当期純利益	1,645,449	1,856,750
法人税、住民税及び事業税	949,909	789,064
法人税等調整額	25,171	△145,200
法人税等合計	975,080	643,864
当期純利益	670,368	1,212,886
非支配株主に帰属する当期純利益	40,904	31,218
親会社株主に帰属する当期純利益	629,464	1,181,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	670,368	1,212,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,878	△38,260
為替換算調整勘定	266,026	63,282
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,058	△4,910
その他の包括利益合計	375,846	20,111
包括利益	1,046,214	1,232,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994,431	1,199,468
非支配株主に係る包括利益	51,783	33,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	66,354	9,137,264	△1,818,333	7,685,971
当期変動額					
剰余金の配当			△467,902		△467,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			629,464		629,464
自己株式の処分		△336		11,864	11,528
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△336	161,561	11,864	173,090
当期末残高	300,686	66,018	9,298,826	△1,806,469	7,859,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△107,144	836,960	729,816	436,573	8,852,361
当期変動額					
剰余金の配当					△467,902
親会社株主に帰属する 当期純利益					629,464
自己株式の処分					11,528
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	117,878	247,088	364,966	△129,723	235,243
当期変動額合計	117,878	247,088	364,966	△129,723	408,333
当期末残高	10,734	1,084,048	1,094,783	306,850	9,260,695

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	66,018	9,298,826	△1,806,469	7,859,061
当期変動額					
剰余金の配当			△535,016		△535,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,181,667		1,181,667
自己株式の処分		△2,331		14,047	11,715
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,331	646,651	14,047	658,367
当期末残高	300,686	63,686	9,945,478	△1,792,421	8,517,429

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,734	1,084,048	1,094,783	306,850	9,260,695
当期変動額					
剰余金の配当					△535,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,181,667
自己株式の処分					11,715
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△38,260	56,060	17,800	24,704	42,504
当期変動額合計	△38,260	56,060	17,800	24,704	700,871
当期末残高	△27,526	1,140,109	1,112,583	331,554	9,961,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,645,449	1,856,750
減価償却費	566,387	549,423
減損損失	—	238,030
のれん償却額	460,067	386,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,262	△1,091
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,952	76,031
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,175	8,597
受取利息及び受取配当金	△27,085	△36,324
支払利息	32,823	49,971
為替差損益(△は益)	90,254	10,249
投資有価証券評価損	1,184,076	344,719
株式報酬費用	14,470	11,669
持分法による投資損益(△は益)	38,721	83,738
関係会社株式売却損益(△は益)	△589,206	—
関係会社株式評価損	52,350	—
売上債権の増減額(△は増加)	150,900	296,258
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,345	129,385
助成金収入	△14,736	△63,284
固定資産除却損	9,901	2,392
未払金の増減額(△は減少)	795,560	△383,189
未払費用の増減額(△は減少)	△278,582	336,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173,131	23,669
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,978	△64,278
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△69,434	△11,835
その他	2,999	134,564
小計	3,777,419	3,978,868
利息及び配当金の受取額	32,534	36,324
利息の支払額	△41,656	△49,457
法人税等の支払額	△716,872	△1,036,097
法人税等の還付額	53,110	231,629
助成金の受取額	14,736	63,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,119,272	3,224,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	45,474	—
有形固定資産の取得による支出	△427,985	△293,033
有形固定資産の売却による収入	—	433
無形固定資産の取得による支出	△307,987	△486,943
投資有価証券の取得による支出	△728,000	△487,645
事業譲受による支出	△16,125	△15,195
敷金及び保証金の差入による支出	△33,092	△43,861
敷金及び保証金の回収による収入	17,354	22,094
長期貸付金の回収による収入	—	20,000
長期前払費用の取得による支出	—	△440,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,890,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,601,082	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△155,798	△110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,080	△3,724,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,895,072	472,900
リース債務の返済による支出	△11,431	△21,575
配当金の支払額	△467,509	△534,785
非支配株主への配当金の支払額	△39,173	△13,957
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,130
非支配株主への払戻による支出	△142,333	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555,521	△92,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,495	130,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,166	△461,590
現金及び現金同等物の期首残高	6,858,575	7,593,742
現金及び現金同等物の期末残高	7,593,742	7,132,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツが保有する工具、器具及び備品は、前連結会計年度まで定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度でのゲーム業界における新型ゲーム機材の世界同時発売を受け、今後の需要拡大を見込んだテスト機材の大量調達及び受注体制を構築した結果、今後のテスト用設備や機材の使用状況が安定的であることが見込まれ、資産の使用実態をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,494千円増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツでは、前連結会計年度まで取得価額が10万円以上20万円未満のテスト用設備や機材は、一括償却資産として法人税法の規定により、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法で償却することに変更しました。

また、テスト用設備や機材に関する少額減価償却資産の減価償却方法の変更を契機に当該資産の内、携帯端末機材とゲーム機材について、耐用年数を3年から5年に変更しました。

これらの変更は、同社のテスト設備、機材等は固定資産と少額減価償却資産を網羅する包括的な管理体制であること、並びに携帯端末機材やゲーム機材の使用期間が長期化している実態を考慮し、資産の使用状況をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,361千円増加しております。

(追加情報)

当社の在外連結子会社が、マルチメディア作品の制作に係る助成金の交付を受け、助成金の支給額25,090千円を売上原価から控除しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会決議に基づき、HUWIZ SOLUTIONS INC. の発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HUWIZ SOLUTIONS INC.
事業の内容 ゲームソフト向けデバッグ・QA

(2) 企業結合を行った主な理由

英語でのデバッグの対応キャパシティ増強及び欧米における顧客基盤拡大のためであります。

(3) 企業結合日

2025年11月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な証拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年11月21日～2026年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	2,062,055千円
取得原価	2,062,055千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,717千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,274,408千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,076,385千円
固定資産	81,802千円
資産合計	1,158,187千円
流動負債	227,179千円
固定負債	143,362千円
負債合計	370,541千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DHグループ事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム等のエンターテインメントコンテンツを対象に、デバッグ、翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援等のサービスを提供しております。

「AGESTグループ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象に、システムテストやセキュリティテスト、ERP導入支援、ソフトウェア開発支援、セキュリティ監視等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度のDHグループ事業セグメント利益は41,494千円増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、少額減価償却資産の減価償却方法及び耐用年数を、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度のDHグループ事業セグメント利益は52,361千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	23,630,476	16,118,424	39,748,901	39,748,901	—	39,748,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	275,894	40,556	316,451	316,451	△316,451	—
計	23,906,371	16,158,981	40,065,352	40,065,352	△316,451	39,748,901
セグメント利益	1,941,426	488,641	2,430,067	2,430,067	—	2,430,067

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△316,451千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,998,143	15,930,603	38,928,746	38,928,746	—	38,928,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,838	64,157	196,996	196,996	△196,996	—
計	23,130,981	15,994,761	39,125,743	39,125,743	△196,996	38,928,746
セグメント利益	2,245,556	380,609	2,626,166	2,626,166	—	2,626,166

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△196,996千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	401.76円	431.86円
1株当たり当期純利益	28.25円	53.00円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	629,464	1,181,667
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	629,464	1,181,667
普通株式の期中平均株式数(株)	22,282,372	22,294,155

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、AI技術の急速な発達等による産業構造の変化を受け、既存事業の枠組みを超えた新たな市場や領域への進出及び投資を推進し、変化への追従と事業拡大に取り組んでおります。

当該投資領域においては、機動的な投資先の評価や意思決定、明確な投資管理が求められることから、2026年3月19日の取締役会において、当社内にコーポレート・ベンチャー・キャピタル機能を担う「CVC部門」を新設することを決議いたしました。

この組織新設に伴い、翌連結会計年度(2027年3月期)より、従来の「DHグループ事業」「AGESTグループ事業」の2区分に、「CVC関連事業」の報告セグメントを追加し、3区分とすることといたしました。

なお、本セグメント区分の追加による、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報への影響はありません。